

b) マクロ経済学の分析

マクロ経済分析では、家計や企業などの個々の経済主体を対象とした分析を行うミクロ経済学と異なり、それらの経済活動を全体的に、大きな視野で全部まとめて分析する。よってマクロ経済学で扱う問題は、「一国全体」とか「産業全体」というように大きく、これらの経済活動を集計した統計値を分析の対象とする。

マクロ経済学では一国経済を、財市場、資産市場(貨幣市場)及び労働市場の3つに整理して分析を進める。それぞれの市場で需給を調整するのは、物価(price)、利子率(interest rate)及び実質賃金(real wage)である。

1) 財市場(goods and services market)

財市場では、一定期間(通常3ヶ月あるいは1年間)における各消費者の需要を一国レベルで集計した総需要(aggregate demand)と、各企業の供給を一国レベルで集計した総供給(aggregate supply)が表れてくる。この財市場で決定されるのがGDPである。

2) 資産市場(assets market)

財市場はいわばフロー(flow)の市場であったのに対し、資産市場はストック(stock)の市場である。資産市場では、全ての資産は貨幣(money)か債券(bond)のどちらかであるという前提を置き、両者のトレード・オフの結果として決定されるのが利子率(interest rate)であるとする。

3) 労働市場(labor market)

労働市場とは、労働力を提供したい人々と、これを雇い入れる企業が出会う場である。不況になると企業はあまり人を雇わなくなるため、労働需要が落ち込み賃金(wage)は下がる。逆に景気がよくなると労働需要が高まり賃金が上昇する。労働市場は、それが超過供給(oversupply)になるとき失業(unemployment)として大きな社会問題となるため、この問題の解決への処方箋を提示するのはマクロ経済学における重要な使命の一つである。



物価とは、物の価格の平均値のこと。「価格」がある特定の物の値段であるのに対して、「物価」はすべてのものの値段の平均値である点に注意する。物価は、消費者物価指数(consumer price index; CPI)や卸売物価指数(wholesale price index; WPI)のように指数化されることが一般的である。



総需要・総供給とは、一国経済のすべての財・サービスの需要量・供給量それぞれの合計を金額ベースで足し合わせたものである。



GDPは、実際には利子率にも大きな影響を受けるので、次の資産市場も同時に分析しなければならないが、この内容についてはCPA試験の出題範囲を超えるものと判断している。



資産市場には、為替レートを決定する外為市場(foreign exchange market)も含まれる。(日本が)輸出によって得たドルを円に交換したり、輸入代金を支払うためのドルを買ったりする場が外国為替市場(foreign exchange market)、略して外為(がいため)市場である。実際は、貿易に伴う取引ばかりではなく、投資(investment)や投機(speculation)を目的とした為替取引も多い。売買は電話で行われ、ブローカを経由するもののほか、近年では銀行間で直接取引をする場合も多くなってきている。

〈経済学の全体像〉

	主な分析対象	中心概念
ミクロ経済学	個々の経済主体 <ul style="list-style-type: none"> 家計→需要サイド 企業→供給サイド 政府→需要・供給に影響 	価格(Price) 需要(Demand) 供給(Supply) 市場(Market)
マクロ経済学	一国経済全体 <ul style="list-style-type: none"> 財市場→GDP 資産市場→利子率 労働市場→失業率 	物価(Price) 総需要(Aggregate Demand) 総供給(Aggregate Supply)